

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月27日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <http://www.fanuc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 藤井 敬介 (TEL) 0555 (84) 5555
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	623,418	△ 14.6	215,567	△ 27.6	229,361	△ 26.5	159,700	△ 23.1
27年3月期	729,760	61.8	297,839	81.5	311,951	78.9	207,599	87.1

(注) 包括利益 28年3月期 117,953百万円 (△ 49.9%) 27年3月期 235,351百万円 (60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	816.78	—	11.8	14.7	34.6
27年3月期	1,061.02	—	16.1	21.1	40.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11,494百万円 27年3月期 9,886百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,512,895	1,334,910	87.8	6,825.27
27年3月期	1,611,626	1,386,695	85.6	7,049.39

(参考) 自己資本 28年3月期 1,328,483百万円 27年3月期 1,379,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	140,633	△ 112,677	△ 169,572	831,662
27年3月期	222,912	△ 24,926	△ 47,314	991,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	144.69	—	491.93	636.62	124,554	60.0	9.6
28年3月期	—	281.86	—	208.21	490.07	95,668	60.0	7.0
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の第2四半期末及び期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,600	△ 29.8	60,900	△ 52.2	66,400	△ 51.5	49,100	△ 46.6	251.12
通期	505,700	△ 18.9	117,300	△ 45.6	128,100	△ 44.1	93,700	△ 41.3	479.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年3月期 205,942,215株 27年3月期 239,508,317株
- ② 期末自己株式数 28年3月期 11,300,237株 27年3月期 43,863,212株
- ③ 期中平均株式数 28年3月期 195,522,938株 27年3月期 195,660,546株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	457,479	△ 17.5	158,045	△ 31.4	190,242	△ 28.1	140,084	△ 22.7
27年3月期	554,448	70.9	230,427	88.6	264,534	98.3	181,327	108.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	716.46	—
27年3月期	926.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,231,054	1,128,807	91.7	5,799.40
27年3月期	1,317,514	1,160,363	88.1	5,930.96

(参考) 自己資本 28年3月期 1,128,807百万円 27年3月期 1,160,363百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想および将来予想は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料4ページ「次期(平成28年度)の見通し」をご覧ください。なお、29年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等)	17

決算発表補足資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成27年度）の経営成績

当期における事業環境につきましては、欧州および国内における設備投資需要は概ね横ばいに、米州においては堅調に、それぞれ推移しました。一方で中国とその影響を受けた一部アジアにおいて減速の動きが拡大したことで、総じて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「ワン・ファナック」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行い、事業の発展に努めました。

平成27年度における連結業績は、売上高が6,234億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益が2,293億61百万円（前期比26.5%減）、当期純利益が1,597億円（前期比23.1%減）となりました。

（注）[経営成績]における「当期純利益」は、損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期の設備投資といたしましては、将来の生産能力増強に備え栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場の建設を進めるとともに、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」を推進するため本社地区にある研究所の拡張を進めました。

なお、安全柵なしで人とロボットが協働して作業可能な緑のロボット「ファナック ロボット CR-35i A」が、「平成27年度日刊工業新聞十大新製品賞／増田賞」および「日経優秀製品・サービス賞2015 日本経済新聞賞 最優秀賞」を受賞いたしました。

また当社は、フィナンシャル・タイムズ社、アルセロール・ミタル社から、2015年「The FT ArcelorMittal BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」の「Drivers of Change Award」を受賞しました。（注）

（注）「BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」は、ビジョンとリーダーシップを持って勇氣と想像力のある決断を行いリスクをとる会社に対する賞です。中でも「Drivers of Change Award」は、会社や産業そのものを変えることを恐れない変革者に贈られる賞とされています。

平成27年4月に当社は新たな株主還元方針（6頁ご参照）を定め、これに基づき配当性向を従来の30%から60%へと引き上げました。またこの還元方針に基づき、平成27年6月に、保有自己株式のうち発行済株式総数の5%超の部分（3,357万株）を消却しました。本年2月には300億円を上限とした自己株式取得の実施を発表し、取得を進めました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

[F A 部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界につきましては、中国の需要が大きく落ち込み、またその影響を受けた台湾および韓国の需要も低調に推移しました。また期後半からは、国内においても弱含んだ動きとなりました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は減少しました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに売上は低調に推移しました。

F A 部門の連結売上高は、1,702 億 11 百万円（前期比 17.6%減）、全連結売上高に対する構成比は 27.3%となりました。

[ロボット部門]

ロボットにつきましては、米州および欧州の売上が引き続き堅調に推移し、中国においても好調でした。また国内においても、期後半より自動車産業向けおよび一般産業向けの売上が伸長いたしました。なお、平成27年11月において、ロボットの累計出荷台数は40万台を達成しました。

ロボット部門の連結売上高は、1,882 億 95 百万円（前期比 20.3%増）、全連結売上高に対する構成比は 30.2%となりました。

[ロボマシン部門]

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、期前半においてI T 関係の一時的需要が終了しその後も回復がほとんど見られなかったことにより、期中を通じI T 関係の一時的需要があった昨年度と比べると、売上が大幅に減少しました。一方、国内および海外のその他の産業向けについては堅調に推移しました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、中国などの海外を中心に堅調に推移しました。なお平成28年2月において、ロボショットの累計出荷台数は5万台を達成しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内、欧州お

よび中国を中心に堅調に推移しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,830億11百万円（前期比37.2%減）、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。

[サービス部門]

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」の方針のもと、世界中における高度なサービスの提供や生涯保守を実践しながら、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービスに努めました。

サービス部門の連結売上高は、819億1百万円（前期比9.0%増）、全連結売上高に対する構成比は13.1%となりました。

② 次期（平成28年度）の見通し

今後につきましては、低迷している中国の設備投資需要の回復には暫く時間がかかるとみられるほか、米州の失速懸念や不安定な為替動向等から、依然として厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。現時点での平成28年度（平成29年3月期）の連結業績予想は以下のとおりです。

平成29年3月期通期の連結業績予想

	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	505,700	△18.9
営業利益	117,300	△45.6
経常利益	128,100	△44.1
当期純利益	93,700	△41.3

注）平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における為替レートは、平均105円/ドル、115円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

〔財政状態〕

資産合計は、前年度末比 987 億 31 百万円減の 1 兆 5,128 億 95 百万円となりました。これは、現金及び預金が前年度末比 1,845 億 74 百万円減少したことと、有形固定資産が 861 億 35 百万円増加したことが主な理由です。

また負債合計は、前年度末比 469 億 46 百万円減の 1,779 億 85 百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比 517 億 85 百万円減の 1 兆 3,349 億 10 百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下に述べるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額 179 億 58 百万円を減算し、前年同期比 3,266 億 71 百万円減の△1,595 億 74 百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は 8,316 億 62 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 822 億 79 百万円減の 1,406 億 33 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 877 億 51 百万円増の 1,126 億 77 百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 1,222 億 58 百万円増の 1,695 億 72 百万円であり、これは主に配当金の支払が増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

(平成 27 年 4 月 27 日公表)

<p><u>1. 配当について</u> 株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向を60%とする。</p>
<p><u>2. 自己株式取得について</u> 成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。 * 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。</p>
<p><u>3. 自己株式の消却について</u> 自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として每期消却する。</p>

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当 (予定)	年間配当 (予定)	配当性向
当期(平成 27 年度)	281 円 86 銭	208 円 21 銭	490 円 07 銭	60.0%
(ご参考) 前期(平成 26 年度)	144 円 69 銭	491 円 93 銭	636 円 62 銭	60.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「ワン・ファナック」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループが一体となつての世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

さらに上記の基本方針に加え、IoTへの対応強化を加速することで、お客様における製造の効率化を一層推進します。IoTへの対応は、当社グループの新たなビジネスとして今後成長していくことが大いに期待されます。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業が発展し、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,236	686,662
受取手形及び売掛金	135,127	100,307
有価証券	120,000	145,000
商品及び製品	54,280	52,736
仕掛品	42,859	39,206
原材料及び貯蔵品	11,662	11,124
繰延税金資産	26,686	23,107
その他	13,669	16,196
貸倒引当金	△2,164	△1,568
流動資産合計	1,273,355	1,072,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,024	97,821
機械装置及び運搬具（純額）	30,075	27,484
土地	125,893	131,800
建設仮勘定	8,009	85,917
その他（純額）	6,924	9,038
有形固定資産合計	265,925	352,060
無形固定資産	950	3,875
投資その他の資産		
投資有価証券	59,753	65,809
繰延税金資産	8,415	15,384
その他	3,228	2,998
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	71,396	84,190
固定資産合計	338,271	440,125
資産合計	1,611,626	1,512,895

ファナック株(6954)平成28年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,572	24,815
未払法人税等	72,219	17,199
アフターサービス引当金	6,546	6,676
その他	53,274	57,426
流動負債合計	172,611	106,116
固定負債		
退職給付に係る負債	47,534	68,346
その他	4,786	3,523
固定負債合計	52,320	71,869
負債合計	224,931	177,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,277	96,206
利益剰余金	1,500,635	1,269,557
自己株式	△312,855	△90,574
株主資本合計	1,353,071	1,344,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,482	4,391
為替換算調整勘定	29,372	5,974
退職給付に係る調整累計額	△10,748	△26,085
その他の包括利益累計額合計	26,106	△15,720
非支配株主持分	7,518	6,427
純資産合計	1,386,695	1,334,910
負債純資産合計	1,611,626	1,512,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	729,760	623,418
売上原価	350,746	326,912
売上総利益	379,014	296,506
販売費及び一般管理費	81,175	80,939
営業利益	297,839	215,567
営業外収益		
受取利息	2,628	2,537
受取配当金	1,037	1,372
持分法による投資利益	9,886	11,494
雑収入	2,147	2,151
営業外収益合計	15,698	17,554
営業外費用		
固定資産除売却損	906	857
売上割引	110	106
寄付金	144	383
為替差損	43	2,090
雑支出	383	324
営業外費用合計	1,586	3,760
経常利益	311,951	229,361
税金等調整前当期純利益	311,951	229,361
法人税、住民税及び事業税	111,261	66,123
法人税等調整額	△8,162	2,906
法人税等合計	103,099	69,029
当期純利益	208,852	160,332
非支配株主に帰属する当期純利益	1,253	632
親会社株主に帰属する当期純利益	207,599	159,700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	208,852	160,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	△3,091
為替換算調整勘定	22,178	△21,866
退職給付に係る調整額	△2,736	△15,337
持分法適用会社に対する持分相当額	4,687	△2,085
その他の包括利益合計	26,499	△42,379
包括利益	235,351	117,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,467	117,873
非支配株主に係る包括利益	1,884	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,270	1,340,809	△312,299	1,193,794
会計方針の変更による累積的影響額			△1,452		△1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,270	1,339,357	△312,299	1,192,342
当期変動額					
剰余金の配当			△46,559		△46,559
親会社株主に帰属する当期純利益			207,599		207,599
連結範囲の変動			238		238
自己株式の取得				△559	△559
自己株式の処分		7		3	10
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	161,278	△556	160,729
当期末残高	69,014	96,277	1,500,635	△312,855	1,353,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,112	3,138	△8,012	238	5,831	1,199,863
会計方針の変更による累積的影響額						△1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,112	3,138	△8,012	238	5,831	1,198,411
当期変動額						
剰余金の配当						△46,559
親会社株主に帰属する当期純利益						207,599
連結範囲の変動						238
自己株式の取得						△559
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,370	26,234	△2,736	25,868	1,687	27,555
当期変動額合計	2,370	26,234	△2,736	25,868	1,687	188,284
当期末残高	7,482	29,372	△10,748	26,106	7,518	1,386,695

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,277	1,500,635	△312,855	1,353,071
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,277	1,500,635	△312,855	1,353,071
当期変動額					
剰余金の配当			△151,385		△151,385
親会社株主に帰属する当期純利益			159,700		159,700
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△17,194	△17,194
自己株式の処分		7		4	11
自己株式の消却		△78	△239,393	239,471	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	△231,078	222,281	△8,868
当期末残高	69,014	96,206	1,269,557	△90,574	1,344,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,482	29,372	△10,748	26,106	7,518	1,386,695
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,482	29,372	△10,748	26,106	7,518	1,386,695
当期変動額						
剰余金の配当						△151,385
親会社株主に帰属する当期純利益						159,700
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△17,194
自己株式の処分						11
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,091	△23,398	△15,337	△41,826	△1,091	△42,917
当期変動額合計	△3,091	△23,398	△15,337	△41,826	△1,091	△51,785
当期末残高	4,391	5,974	△26,085	△15,720	6,427	1,334,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,951	229,361
減価償却費	21,685	21,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,081	21,311
受取利息及び受取配当金	△3,665	△3,909
持分法による投資損益 (△は益)	△9,886	△11,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,331	29,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,712	1,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,723	△13,749
その他	1,266	△21,506
小計	284,335	251,393
利息及び配当金の受取額	6,379	10,061
法人税等の支払額	△68,891	△121,281
その他	1,089	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,912	140,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,427	△102,008
その他	△3,499	△10,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,926	△112,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△549	△17,253
配当金の支払額	△46,568	△151,237
その他	△197	△1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,314	△169,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,425	△17,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,097	△159,574
現金及び現金同等物の期首残高	823,669	991,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	-
現金及び現金同等物の期末残高	991,236	831,662

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項(4)、連結会計基準第 44－5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57－4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日) 及び

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (F A) の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用される CNC システムと CNC システムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	170,211	188,295	183,011	81,901	623,418

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
119,228	142,700	94,017	264,629	2,844	623,418

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の 90%超であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,049.39円	1株当たり純資産額	6,825.27円
1株当たり当期純利益金額	1,061.02円	1株当たり当期純利益金額	816.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	207,599	159,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	207,599	159,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,661	195,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

決算発表補足資料

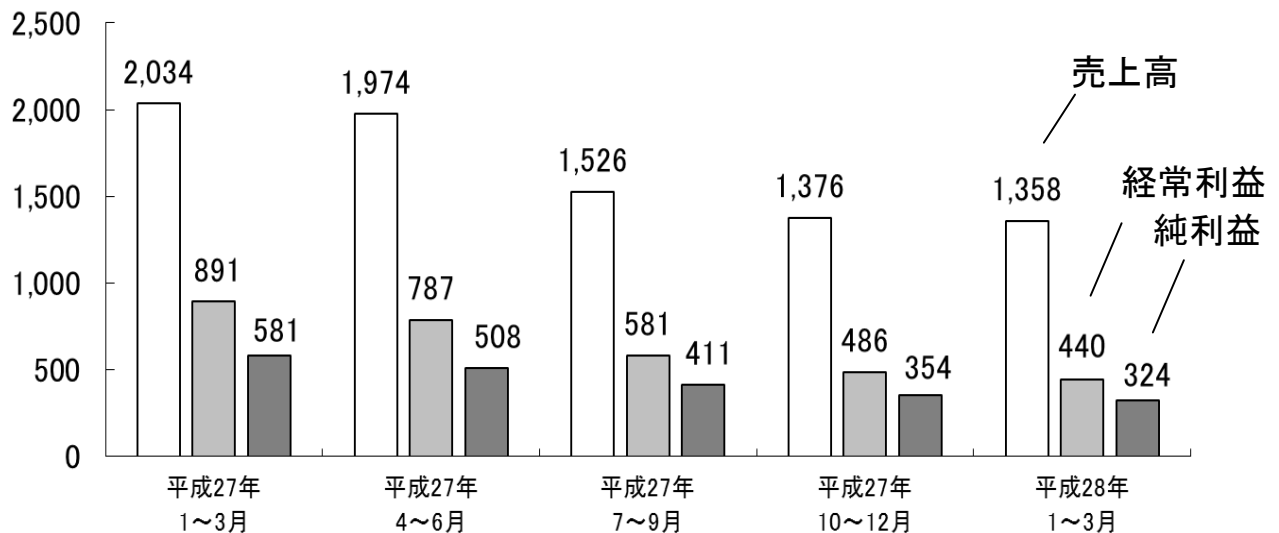
1 連結業績（平成27年4月～平成28年3月）

1) 純利益	1, 597億円	(前年比 23%減)	
2) 売上高	6, 234億円	(前年比 15%減)	
3) 営業利益	2, 156億円	(前年比 28%減)	
経常利益	2, 294億円	(前年比 27%減)	売上高経常利益率 36.8%
4) 部門別売上高			
F A	1, 702億円	(前年比 18%減)	
ロボット	1, 883億円	(同 20%増)	
ロボマシン	1, 830億円	(同 37%減)	
サービス	819億円	(同 9%増)	
5) 受注高	5, 835億円	(前年比 24%減)	

2 28年度通期業績予想

売上高	5, 057億円	(前年比 19%減)
営業利益	1, 173億円	(同 46%減)
経常利益	1, 281億円	(同 44%減)
純利益	937億円	(同 41%減)

3 連結業績推移（単位 億円）



※ 本補足資料における「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。